

第1号議案

平成30年度事業報告

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

I. 会員の状況

平成31年3月31日現在の正会員数 31社
平成31年3月31日現在の賛助会員数 34社

II. 会議

1. 総会

◇第7回通常総会 平成30年5月25日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

議案審議：第1号議案 平成29年度事業報告
第2号議案 平成29年度収支決算報告
第3号議案 登録橋梁基幹技能者講習事務の更新
第4号議案 理事選任

説明会：「平成30年度事業計画、収支予算」
「平成30年度橋建協重点活動テーマ」

◇臨時総会 平成30年9月27日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

議案審議：第1号議案 監事選任

◇臨時総会 平成30年11月29日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

議案審議：第1号議案 会費改定

◇臨時総会 平成31年1月31日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

議案審議：第1号議案 理事選任

2. 理事会

◇第42回理事会 平成30年4月19日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

(1) 理事候補者(案)について
(2) 第7回通常総会議事次第(案)について
(3) 第7回通常総会議案書(案)について
(4) 平成30年度 重点活動・意見交換会テーマ(案)について
(5) 次期参院選候補者の推薦について

◇第43回理事会 平成30年5月25日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

(1) 平成30年度 橋建協海外視察団 派遣(案)について
(2) 「(一社)日本橋梁建設協会 規程集」の一部改定について

◇第44回理事会 平成30年7月26日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

(1) 監事辞任、指定代表者変更に伴う役員選任について
(2) 賛助会員 技術発表会 開催要領(案)について

- (3) 平成30年度 海外視察団 参加募集要領(案)について
- (4) 「橋梁保全工事の環境整備事例 説明会」(案)について
- (5) 橋建協会費改定検討WG設置について
- (6) 10月以降の事務局体制について

◇第45回理事会 平成30年9月27日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 2019年度以降の会費改定(案)について
- (2) 賛助会員入会申し込みについて
- (3) 「佐藤のぶあきを後援する会」副会長就任について

◇第46回理事会 平成30年11月29日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 賛助会員入会申込について
- (2) 橋建協事務局体制について
- (3) (公財)建設業適正取引推進機構への入会について
- (4) 交流研究員(国総研、土研)派遣対応について
- (5) 「設計部会」「床版施工部会」部会員増員募集について
- (6) 発注者関連情報の橋建協内水平展開について
- (7) 「天皇陛下御即位三十年奉祝委員会」について

◇臨時理事会 平成31年1月10日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 指定代表者の変更に伴う理事の選任について
- (2) 臨時総会(1/31 書面表決)の開催について
- (3) 「天皇陛下御即位三十年奉祝委員会」入会について

◇第47回理事会 平成31年1月31日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 副会長選任について
- (2) P I A R C第26回世界道路会議アブダビ大会出展について
- (3) 2019年度 行事予定(案)について

◇第48回理事会 平成31年3月28日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 2019年度 事業計画 収支予算(案)について
- (2) 2019年 重点活動・意見交換会テーマ(4/19 本省案)
- (3) 賛助会員入会申込について
- (4) 2019年度 橋建協海外視察団派遣(案)について

Ⅲ. 常設委員会の活動報告

1. 企画委員会

平成30年度建設業界では生産性向上として「生産性革命」、「i-Construction」や担い手確保・育成に向けた「働き方改革」といった政策がキーワードとなった、その中鋼橋業界では、昨年度に引き続き墜落など重大事故が発生し、安全対策の必要性がますますクローズアップされた一年でもあった。

以下に協会活動を報告する。

(1) 企画委員会活動について

当委員会の活動概要を時系列に報告する。

- ・ 4月、国土交通省道路局との意見交換会を実施、
- ・ 7月以降は、重点活動テーマとして策定した3テーマに関して例年どおり8月1日の近畿地方整備局を皮切りに2月5日の北海道開発局まで国交省の全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局との意見交換会を実施した。
また、国交省以外の発注機関では、首都高速道路、阪神高速道路、NEXCO中日本と役員幹部級との意見交換会を実施した。

(2) 企画委員会主導で本年度実施したワーキング活動について

当委員会主導で実施したワーキング活動に関して以下報告する。

- ・ 鋼橋の普及啓発WG
鋼橋の普及を図るため、個別プロジェクトと対応として、「大阪湾岸線西伸部」、および「下関-北九州道路」での鋼橋採用のためのPR活動を実施した。大阪湾岸西伸部では7月11日に近畿地整から長大橋の橋梁形式に関する意見聴取の要請を受け、8月2日に協会意見を提示した。
- ・ i-Bridge推進WGおよびCIM推進WG
i-Bridge推進WGでは生産性向上・安全性向上方策の中から、近畿地整における設計変更作業効率化のために書類様式変更要望の実現、ミルシート電子化の実工事検証やi-Belt及びi-Houseの現場要素試験、その他、床版作業の効率化技術の現場検証を実施した。また、設計と工場製作とのCIMデータの活用では、昨年度の少数桁形式に引き続き、従来桁形式における連携データ仕様を構築した。
- ・ H31年度重点活動・意見交換会テーマ検討WG
来年度の重点活動テーマについて、4月の国土交通省道路局意見交換会および5月の第7回通常総会までに取りまとめ予定で活動中。

2. 広報委員会

平成30年度は、重点活動テーマである1)働き方改革の推進 2)生産性と安全性の向上 3)発注・施工プロセスの改革、この3つのテーマを各委員会・地区事務所と連携して活動に取り組み、関係機関に対し鋼橋の魅力を広く発信した。

各地方整備局長との意見交換会に於いては、重点活動テーマをアピールすると共に、鋼橋の安定的発注を要望した。

また、意見交換では極力フリートークの時間を有効に使い、本音で議論の場が出来たと思われる。

(1) 意見交換会

- ・ 各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務所幹部及び実務者クラスとの意見交換
直轄10発注者（8整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局）と幹部意見交換会を実施
その後、課題解決のための実務者クラスとの意見交換会を実施。
週休二日制については希望型から指定型への変更、一括審査の要望については規模の異なった案件などを最大5件の一括採用で発注、工事書類の簡素化については、承認を得る⇒提示、協議⇒確認、提出⇒提示の様が変わった。
- ・ 高速道路会社及び自治体との意見交換
NEXCO中日本、阪神高速、首都高速と幹部級意見交換会を行い、また地方自治体との

意見交換会を行い、新規路線の早期計画・発注の依頼を行い、鋼橋の魅力を伝えた。

- ・コンサルタント協会との意見交換

鋼橋の魅力を伝え、PC橋との経済比較をアピールした。

(2) 橋梁技術発表会の実施

- ・各委員会と協力して鋼橋の魅力について情報発信と併せて技術情報の報告を行った。

(3) 橋梁事業全般への理解促進

- ・現場見学会への協賛、各種イベントへの参画

将来の担い手へ向けて小中学生への現場見学会実施及び高専、大学への出前講座実施、またイベント用のVRの製作も行った。

- ・橋梁模型コンテストへの協賛

(4) 情報発信機能の強化

- ・刊行物の発刊（虹橋など）

(5) 「橋の相談室」活動

- ・地区事務所との連携による各発注者へのPR活動強化

3. 技術委員会

発注者、国総研、土研、大学、関連学協会との共同研究・委託研究、意見交換等を通して、鋼橋の市場拡大、多岐にわたる技術的課題の解決に取り組んだ。以下に、技術委員会共通、各小委員会での活動内容を報告する。

(1) 技術委員会共通

道路橋示方書改定にともなう便覧類の改定、発注者や大学への講師、委員の派遣、関連団体との意見交換会を開催し、鋼橋の市場拡大に努めた。また、国土交通省に関しては、橋梁関係の生産性向上策としてBIM/CIMの活用促進が求められ、設計・製作間の3Dデータ連係のための仕様構築やICT導入検討についてi-Bridge推進特別WGにて活動した。長大橋が計画されている大阪湾岸西伸部および下関北九州道路においては、協会内の普及啓発WGの各々のプロジェクト分科会の中心メンバーとして、阪神高速道路の鋼構造物検討委員会を通じた技術的サポートや技術PR資料の作成等を継続して実施している。以下に主な活動内容を示す。

- ① 設計・施工の各便覧改定の委員会、WGへの参画
- ② i-Bridge推進特別WGを中心メンバーとして活動
- ③ 大阪湾岸西伸部に向けた阪神高速道路(株)への技術的サポート実施（鋼構造物検討委員会）
- ④ 下関北九州道路に向けた吊橋PRのための技術検討及びPR資料作成
- ⑤ 大学(出前講座)、発注者の技術研修会への講師派遣
- ⑥ 技術発表会での講演
- ⑦ 新道路技術会議の受託業務の実施「鋼橋の現位置改良工法の開発」（保全委員会と協同）

(2) 設計小委員会

国総研、土研との共同研究を行い、発注者が直面している技術的課題の解決に努めた。また、鋼道路橋設計便覧の改定WGや疲労設計便覧WGに参画した他、H29道路橋示方書を用いた計算例講習会の講師として鋼橋の設計法を多くの方に理解してもらった。橋建図書についても改定を進めており、連続合成桁、落橋防止および伸縮装置の改定に着手している。以下に主な活動内容を示す。

- ① 耐久性向上のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する研究（土研、PC建協、鋼構造協会）
- ② 鋼橋の性能評価、回復技術の高度化に関する共同研究（国総研、土研、鉄連、有識者）

- ③ BIM/CIM推進委員会，活用促進WGにて事例の検証（技術調査課・国総研、建コン協、JACIC）
- ④ 鋼橋小委員会に参画し、鋼道路橋設計便覧を改定、疲労設計便覧の作成（土研、国総研、学識者、建コン協）
- ⑤ 鋼橋小委員会に参画し、設計計算例を用いた講習会の講師を担当（国総研、建コン協、PC建協）
- ⑥ 道示改訂特別WGにて合成桁の適用拡大や非合成桁の照査法を検討
- ⑦ 阪神高速道路 鋼構造物検討委員会への参画（阪神高速、学識者）
- ⑧ 連続合成桁、伸縮装置、落橋防止等、橋建テキストの改定

（3）製作小委員会

製作部会では、製作時の各社の諸問題への対応、鋼道路橋施工便覧の改訂作業、ミルシートの電子化の検討、輸送マニュアルの改訂作業などを行い、また、溶接技術に関しては、組立溶接の規定緩和を目的とした試験施工などを行った。耐候性鋼橋梁部会では、耐候性鋼橋梁の経年調査および各種表面処理剤に着目した曝露試験などを行った。防食部会では、各種の防食仕様の曝露試験体の経年調査を継続的に行い、その適用性などについて検討した。以下に主な活動内容を示す。

- ① 工場製作、検査に係わる各種問題点の意見交換と検討
- ② 鋼道路橋施工便覧の改訂作業
- ③ ミルシートの電子化の検討（鉄連と共同で実施）
- ④ 輸送マニュアルの改訂作業
- ⑤ 土木学会「鋼・合成構造標準示方書 施工編」の改訂作業
- ⑥ 土木学会「鋼構造における鋼材性能の活用に関する調査研究小委員会」への参画
- ⑦ 阪神高速の鋼管集成橋脚（スパイラル鋼管）の施工に関する検討
- ⑧ 阪神高速の「皿型高力ボルト摩擦接合継手の設計・施工の手引き」の検討
- ⑨ 組立溶接のヒールクラックの実験検証（日本溶接協会との共同研究）
- ⑩ 耐候性鋼橋梁の経年調査および各種表面処理剤に着目した曝露試験（琉球大学との共同研究）
- ⑪ JSSC「鋼橋の強靱化・長寿命化研究委員会／鋼橋の腐食・耐久性研究」への参画
- ⑫ 各種防食仕様（塗装・溶射など）の曝露試験体の経年調査

（4）架設小委員会

技能者・技術者育成・確保のための講習会、資格制度の推進、コンサルタントを対象とした現場研修、安全施工資料等を提供することで、鋼橋の普及、市場拡大に努めた。以下に主な活動内容を示す。

- ① 鋼道路橋施工便覧の改定（架設編）に参画
- ② 架設工事における事故防止対策（含墜落）の検討対応
- ③ 架設工法全般の動画教材（現場撮影）の作成、全会員に配布
- ④ 「足場工・防護工の施工計画の手引き」改訂版の発行
- ⑤ 登録橋梁基幹技能者の育成・確保を目的とした認定講習会（4回開催、合格者116名）および資格更新の継続実施
- ⑥ 鋼橋建設技術者安全衛生講座（工事計画参画者コース）の継続実施
- ⑦ 建設マスターおよび建設ジュニアマスターの応募推進
- ⑧ 橋梁特殊工の就労者調査の継続実施
- ⑨ コンサルタントを対象とした現場研修会による鋼橋架設技術の理解推進
- ⑩ 土木学会「鋼合成構造標準示方書」施工編の改定に参画、12月発刊
- ⑪ 輸送マニュアル（海上輸送編）の改訂作業

- ⑫ 阪神高速 HS委員会（架設関連検討）への参画
- ⑬ 中部地整 工事現場業務の簡素化推進WG会議への参画
- ⑭ 長大橋大型プロジェクトに関する架設調査研究

（5）床版小委員会

RC床版、合成床版、鋼床版のさらなる品質向上、および直面する課題である、寒冷地におけるRC床版の凍害対策と施工方法、合成床版の維持管理手法、床版取替え、鋼床版の疲労対策等に関して、官学共同で調査研究を行った。以下に主な活動内容を示す。

- ① 便覧改定資料の作成（WG対応）
- ② 床版の凍害に関する研究（北大・寒地土研）
- ③ 床版の耐久性向上に関する研究（日大共同研究、ロハスの橋プロジェクト）
- ④ 合成床版の定期点検マニュアルの作成（中部地整対応）
- ⑤ 合成床版の疲労解析法の研究（法政大学）
- ⑥ 合成床版およびPC床版の施工実績調査とまとめ
- ⑦ コンクリート系床版の施工要領動画の制作
- ⑧ 手引き改訂資料の作成（合成床版、RC床版、PC床版、I形鋼格子床版）
- ⑨ RC床版取替え施工の手引きの作成
- ⑩ 鋼床版の疲労対策技術の信頼性向上に関する研究（土研）
- ⑪ 鋼床版の疲労損傷メカニズムの解明と高耐久性鋼床版構造に関する研究（九州大学、名古屋大学、法政大学、首都大学東京、琉球大学）
- ⑫ 取替え鋼床版と主桁との接合方法に関する研究（法政大学）

4. 保全委員会

橋梁保全工事の事業環境整備に関して、①発注時の条件明示、②適正工期、③技術者の有効活用を中心に、国土交通省と検討および要望・協議を行った。また、これらの成果を四国地整と協力して「保全工事の発注時の留意事項」としてまとめた。高速道路会社との協働部会もいくつか立ち上げて課題の改善も行った。

（1） 橋梁保全工事の環境整備

- ① 直接工事費の適正化
 - ・ 施工条件が変更にならないと設計変更をしていただけないため、発注時の明確な条件明示を好事例を提示して要望した。
 - ・ 首都高速の「支承取り換え」「き裂補修」の歩掛の改訂について、作業グループを組織し検討を行った。首都高の内部資料「見積もり要領」として周知される予定。
- ② 適正な入札・契約制度
 - ・ 遠距離多数橋を一括発注した場合の工期の考え方、間接費などの制度上の問題点や改善案を整理して発注者（四国地方整備局）と「保全工事の発注時の留意事項」としてまとめた。
 - ・ 広報委員会の契約制度部会、中国地整、建設コンサルタント協会と連携し、ECI方式の、課題抽出や改善に関して検討を行った。
- ③ 会員各社の橋梁保全事業への参加推進
 - ・ 会員会社の保全工事への参加を促進させるため、保全工事の環境整備事例の説明会を開催した。

（2） その他

- ① i-Bridge（大規模災害への準備）

・ i-Bridge 推進 WG に参画し、保全に関する i-Bridge の検討を行った。震災時の効率的な点検を可能とする「仮称；B-MAP」について仕様の検討を行った。

② 共同研究

・ 国総研と2つの共同研究「施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究」「鋼橋の性能評価、回復技術の高度化に関する共同研究」を行った。鉄鋼連盟・横浜国大と鋼橋とPCのLCCに関する共同研究も行った。

③ 意見交換会・技術講習会

・ 前年度と同様に各地整との意見交換会、各自治体への講習会等を通じ、事業環境整備を要望した。

④ 保全工事の魅力伝達

・ 広報委員会と連携して、木更津高専にて体験型の1日限定鋼橋専門学校を開校し鋼橋・保全工事の魅力を伝えた。淀川大橋や阪神高速の現場をお借りして、保全工事の魅力を伝達する動画を撮影した。

5. 品質・環境委員会

平成30年度は、鋼橋工事で会員各社が最近経験した設計、製作、架設の失敗体験を収集しトラブル事例として取りまとめるとともに、セミナー用のパワーポイントを作成した。また、会員各社の品質向上・人材育成活動として、11月の「品質月間活動」では新しく収集したトラブル事例を会員会社に教育資料として配布、3月に「品質・環境セミナー」を開催した。また、環境に関する情報の収集等も継続している。

主な活動内容は以下の通りである。

(1) トラブル事例の整備

- ・ 技術委員会メンバーから設計・製作・架設の失敗事例を収集し、所定の様式に失敗の現象・原因・対応策をまとめトラブル事例として整備した。
- ・ 11月の「品質月間」に、新しく収集したトラブル事例を社員教育資料として会員各社へ配布し活用を促進した。

(2) トラブル事例等のパワーポイント作成

- ・ 最新のトラブル事例及びアドバイス資料等をパワーポイントで作成し、会員用のホームページへ登録した。

(3) 品質・環境委員会セミナーの開催(CPDS 5ポイント対象)

以下のテーマでセミナーを開催した。

- ・ 平成31年3月14日

(テーマ)

- ① 橋建協 HP からトラブル事例集へのアクセス方法
トラブル事例(設計・製作・架設)の原因と対策+ワンポイントアドバイス
鋼橋関連の豆知識(架設編)
- ② [特別講演]「ICT 施工技術の取り組み」

講師：関東地方整備局様

※セミナーの配布資料(PPT)は、品質・環境委員会のホルダーへ登録済み

6. 安全委員会

平成30年に発生した協会々員会社の労働災害は、死亡災害2件、休業4日以上14件となり平成26年から5年連続で災害件数が10件を超えている。特に平成28年の新名神高速道路建設現場で発生し

た重大事故に続き、平成29年、平成30年と連続して墜落災害が発生した。協会および会員会社の墜落災害防止に対する取り組みは、まだ道半ばであり、墜落災害撲滅達成まで厳しい状況にある。安全委員会として平成30年度に再発防止対策を検討し、橋建統一行動のリニューアルを発表したが、その普及、過去の発行図書、資料の改定等を急ぐ必要がある。以下に平成30年度に実施した主な活動実績を報告する。

(1) 安全委員会共通

- ・平成28年10月から墜落重大災害が連続して発生したことから、鋼橋架設工事の事故防止対策検討特別委員会と共同で「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策」を4月に発行した。
- ・第23回安全責任者連絡会総会・安全研修会を平成30年6月15日に開催した。安全研修会では、国土交通省内閣官房技術調査課川尻課長補佐様による講演を実施した。また、安全推進小委員会、安全管理小委員会からは平成29年度活動報告を行い、幹事長から「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策」の内容を説明、加えて安全带メーカーから講師をお招きし「ハーネス型安全带及び安衛則改訂の動向について」講演して頂いた。
- ・高速道路会社（中日本）、首都高速道路会社の実務者級意見交換会に参加し、具体的な環境改善に向けた意見交換を実施した。
- ・国交省、高速道路会社各社、地方自治体等の発注者から要請のあった安全講習会、パトロール、安全大会等、発注者が実施する安全活動に参画した。
- ・関係団体が実施する講習に講師を派遣した。
 - ①建設技術者安全衛生管理講座（計画参画者コース）
 - ②登録橋梁基幹技能者講習
 - ③鋼橋架設等作業主任者技能講習
- ・フルハーネス型安全带使用作業特別教育講師養成講座を10月に大阪、東京にて計4回開催した。
- ・名古屋高速道路公社と福岡北九州高速道路公社の安全管理アドバイザーとして委員を派遣。
- ・橋梁技術発表会にて「これからの墜落事故防止対策」について活動報告をした。

(2) 安全管理小委員会

- ・NEXCO西日本関西支社管内安全協議会総会に委員を派遣した。
- ・平成31年度の安全ポスター、安全標語を募集し、応募作品から施工中と完成時の写真ポスター（各1点）とイラストポスター1点および標語4点を選んだ。入選作品は、6月の安全責任者連絡会総会で表彰する予定である。
- ・「安全衛生Q&A【鋼橋架設工事において175の疑問に答える】」の改定版を10月に発行した。

(3) 安全推進小委員会

- ・自主パトロールとして東北地整管内での稼動中現場一斉パトロール（対象15現場、9～11月）および中部地方整備局管内現場で合同研修会を7月と1月に発注者と共同開催した。
- ・会員会社から提供された事故・災害情報の水平展開
災害発生事例（休業4日以上）を安全責任者宛にメールで送付し、類似災害防止を要請した。年度途中から、指定代表者にも情報送信を開始した。平成30年に発生した災害情報を橋建協災害データベースに登録した。
教育資料としても使えるように作成した「わかりやすい災害資料」を【暫定版】は平成31年4月上【正式版】は平成31年6月に各社に配布予定である。

平成 28 年から協会として休業 4 日未満の災害事例も追加収集している（集計結果は平成 31 年 6 月に配布予定）。

7. 海外事業委員会

当委員会は、政府の質の高いインフラ輸出戦略を通じた ODA を中心とした海外鋼橋市場拡大を目的に、国土交通省、JICA 他関係省庁、機関と連携・協調しながら海外での鋼橋の需要を発掘し、事業展開できる市場を形成するため、以下の活動を行った。

(1) 国土交通省・外務省他から依頼を受けた調査・講演等への協力

- ・インド高速鉄道プロジェクトに関し、国土交通省、JICA、JR 東日本からの検討依頼に応えてきたが、2018 年 6 月 22 日に開催された第 3 回仕様検討会をもって、協会としての対応を収束した。
- ・国土交通省よりの依頼で 2018 年 11 月 27 日に東京で行われた日中道路交流会議に参加した。
- ・外務省の要請で、2018 年 8 月 8 日に STEP 制度見直しに関するヒヤリングに応じた。

(2) JICA 主催の海外 ODA 案件説明会への参加

JICA 主催の海外橋梁案件に係る説明会につき会員企業に案内を出すと共に、事務局からも参加、情報の蓄積・共有をした。

(3) JICA からの依頼への対応

2018 年 11 月 26 日に行われた道路研修企業会に参加し、我が国の鋼橋梁技術に関する説明を海外の土木技術者に対し行った。

(4) 海外視察団の派遣

2018 年 11 月 4 日～13 日にベトナム及びカンボジアに海外視察団を派遣した。

(5) ミャンマー建設副大臣他との意見交換会

2018 年 6 月 5 日にミャンマー建設副大臣他 3 名が来日、橋建本部会議室にて意見交換会を実施した。日本側は、橋建協 16 名と道建協 6 名が参加した。

(6) 橋梁と基礎への寄稿

2018 年 11 月号の連載企画「海外プロジェクトのすすめ - 進行中の橋梁プロジェクト紹介」を執筆した。

IV. 特別研究

1. 労務賃金改善等特別委員会

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課が平成 24 年度より取り組んでいる。技能労働者の処遇改善及び適正な法定福利費の確保という施策に対応して社会保険（雇用保険・健康保険・厚生年金保険）の加入促進を推し進めた。

- ・「社会保険未加入対策推進協議会」が立ち上げられ、平成 25 年度より「建設業社会保険推進連絡協議会」に名称変更され、更には平成 30 年度より「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」となり、より一層施策を進めるべく発展している。橋建協も引き続き協議会に参画して 能労働者の処遇改善に努め、協会員に情報発信を行い周知に努める。
- ・社会保険等加入状況調査を実施し、ほぼ 100%加入状況を確認している。保険加入と併せて、標準見積書採用のアンケート調査を実施しているが、完全実施がされていない。法定福利費を外だしする事により、元請から一次以降の下請け業者に完全に行き渡ると考えられており早急に履行される事が急務である。
- ・社会保険未加入者は現場に入場する事が出来ない。違反者には経営審査事項申請が出来ない、

或いは、労務費に対する罰金等の処罰が課せられる為、加入が加速されたと思われるが、標準見積採用については、罰則規定が明文化されていない。しかしながら早急な完全実施される様、協会員に周知・指導を継続していきたい。

2. 鋼橋架設工事の事故防止対策検討特別委員会

(1) 供用中の道路上の橋梁架設工事に伴う安全確保の推進

平成 28 年発生した橋桁の落下事故、ベントの転倒事故を受け、仮設構造物の安全対策や架設中橋桁の落下防止対策を中心に、今年度も継続して取り組んだ。主な活動は以下のとおり。平成 28 年 8 月に作成「鋼橋架設工事の事故防止対策」について、講習会や意見交換会等において、発注者や関係した官庁に理解を広めるとともに、会員会社等への更なる周知をはかった。今年度 4 回実施の登録橋梁基幹技能者認定講習会の教材に、鋼橋架設工事の事故防止対策を新たに取り入れ、技能者へも一層の周知を図った。

H28.6.20 国交省通達の 3「交通解放時の橋桁と仮設構造物の効果的な固定方法」の課題については、鋼道路橋施工便覧改定に具体内容の記載を提案した。

なお、各会員会社においては、鋼橋架設工事の事故防止対策を踏まえ、慎重に工事を進めているところであり、平成 28 年の事故発生以降 3 年間、これらと同様の事故は発生していない。

(2) 橋梁架設工事における墜落事故防止対策の推進

今年度 4 月に、安全委員会と協働して作成した「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策」について、主には、①適切で確実な使用が担保される安全帯システムの研究、②足場の安全性向上に係る技術検討、に取り組んだ。

従来型足場の安全性向上においては、少数鉸桁、細幅箱桁に適応した単管吊足場構造の改善検討。システム足場の安全性向上においては、パネル足場の仕様、構造、作業手順、強度等の明確化を、「足場工・防護工の施工計画の手引き」の改訂にて、実施した。

3. 受託業務

下記 2 件の業務を受託し、調査研究及び検討を行い、成果品を提出した。

- (1) 「鋼橋の原位置改良工法の開発（その 2）」；国土技術政策総合研究所
- (2) 「大型クローラクレーン賃料等調査及び橋梁パネル足場工の基礎資料作成補助業務」；（一社）日本建設機械施工協会

4. 出版物発行業務

鋼橋に関する出版物を発行し、各関係機関及び会員等への鋼橋 PR を推進した。

- (1) 橋建協が発行する協会誌「虹橋」8 2 号を発刊し、「特集：“橋カード” が誘うブリッジツーリズム」等の記事を掲載した。
- (2) 平成 28 年度内に完工（架設完了）した鋼橋の写真、概要等を記載した「橋梁年鑑（平成 30 年度版）」を発行した。

5. 登録橋梁基幹技能者講習業務

定款第 4 条（3）橋梁建設に関する啓発宣伝に基づき、橋梁架設現場における基幹技能者の育成を目的として、建設業法施行規則（第 18 号の 3 第 2 項）による国土交通省の登録を受けて、登録橋梁基幹技能者講習を実施した。講習は新規に資格を取得する者に対して「認定講習」を実施した。国土交通省通知（平成 24 年 3 月 23 日付け国土建整第 181 号）資格有効期限が 5 年と決まり、これに伴い資格更新を実施した。

- (1) 平成30年9月11日(火)～14日(金)、10月23日(火)～26日(金)、11月13日(火)～16日(金)、12月11日(火)～14日(金)4日間、計4回、登録橋梁基幹技能者講習「認定講習」を実施した。
- (2) 平成20年度から実施の「登録橋梁基幹技能者」累計は、827名。
- (3) 平成29年7月9日より受付開始した資格更新手続きについては、平成25年度修了者16名が更新を完了。平成26年度修了者についても、引き続き受付を実施した。
- (4) 建設業法施行規則 第十八条の三の五により、登録橋梁基幹技能者講習について、実施機関として事務を行うための更新を行った。
(平成30年7月13日付、国土交通省承認済)

6. 技術開発業務

i-Bridge 推進特別WGの活動において、i-Bridge での省力化・安全性向上の一環として、i-Belt および i-House についての基本技術の確認試験と検証を行った。

7. 「橋の相談室」業務

平成30年度の総相談件数は371件(平均37件/月)あり、相談室(技術顧問)として処理した守秘を要する個別案件に関するものは118件(平均10件/月)であった。相談内容は架設に関するものが最も多く44%であった。相談依頼者はコンサルタントが76%、地方自治体が14%、国交省が4%という割合であった。

表1—「橋の相談室」相談内容内訳

相談内容	件数	割合(%)
設計	15	13
製作	6	5
架設	52	44
保全	19	16
その他	26	22
合計	118	100

以上